

## 【別紙】

### 寄せられた意見とそれに対する市の考え方（案）

令和3年12月10日から令和4年1月11日まで、市民の皆さんから「守谷市一般ごみ（ごみ）処理基本計画（案）」に対する意見を募集しました。

この期間において、市民の皆さんから寄せられた御意見及び御意見に対する当市の考え方は次のとおりです。

意見の要旨	意見に対する市の考え
有料の「雑がみ専用袋」を別途作るとともに「雑がみ」の存在をメジャーにする、また、従来の資源袋でも可とすることについて検討してもらいたい。	<p>ご意見については、具体的事業の提案であることから、計画（案）の修正は行いませんが、雑がみのリサイクルは、ごみの減量に有効な施策と考えますので、更なる周知に努めてまいります。</p> <p>なお、ご意見についての市の考え方は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・雑がみの回収については、ビニールひもで縛って出せるほか、封筒や紙袋、雑がみのお菓子等の箱にまとめることもできることから、新たに雑がみ専用袋を作成することは費用対効果を考慮すると難しいと考えます。</li><li>・資源物専用袋の使用は、リサイクル工程でビニール袋の除去に支障が生じることから、資源物専用袋は雑がみの回収に使用することは難しいと考えます。</li></ul>
家庭用生ごみ処理機から作られた堆肥を回収して活用する仕組みを作れないか。	<p>以下の理由により計画（案）の修正は行いません。</p> <p>家庭用生ごみ処理機から作られた堆肥の回収については、堆肥の品質や管理・保管、活用できなかった堆肥の処分等の問題に対応できないため、市が回収し活用することは難しいと考えます。</p>
草、葉っぱ、木などの自然物を土に戻せるような回収拠点を作れないか。	<p>以下の理由により計画（案）の修正は行いません。</p> <p>草、葉、木等の自然物を土に戻せるように回収する拠点については、草、葉、木等が土に還るまでの期間ストックする場所がないことや草葉等の発酵により自然発火す</p>

	<p>る恐れがあることから、回収拠点の設置は難しいと考えます。</p>
<p>市の施設としてリサイクルステーションのようなものを設置し、まだ使える家具や電化製品などを持ち込み、展示、販売（無料でも）の仕組みができれば粗大ゴミを減らせるのではないかと。</p> <p>他の自治体では、大きな物に限らずまだ使えるものを無料で持ち込み、持ち帰りができる施設がある。</p>	<p>以下の理由により計画への明記は行いませんが、ごみの削減に関わる事業として、今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、ご意見についての市の考え方は次のとおりです。</p> <p>守谷市でも平成22年度から平成24年度にかけて、粗大ごみのリサイクル・リユースを行っていましたが、保管・展示スペースが確保できず、終了しました。</p> <p>市単独での設置は難しいと考えますので、今後、常総環境センターへリサイクルセンター設置について提案していきます。</p> <p>また、本計画のリサイクル伝言板の活用・リサイクルショップの活用について、更なる周知に努めてまいります。</p>
<p>守谷市役所から市民に郵送される手紙の封筒の窓部分がプラスチックフィルム製であり、分別が大変なため可燃ゴミになってしまうことが多いと思われる。プラスチックを減らすために窓も紙製の封筒を使用していきたい。</p>	<p>ご意見については、具体的事業の提案であることから、計画への明記は行いませんが、本計画の施策にあるグリーン製品購入の推進に該当しますので、紙製の窓付き封筒の使用に努めてまいります。</p>
<p>他県のアイデアだが、大阪府には osaka ほかさんマップというHPがあり、様々な飲食店、食料店、日用品販売店で消費者が容器持参で買い物できる取組を進めている。</p> <p>参加店は、全商品ではなくできる商品をHPに掲載していて、容器を持参した場合の特典（割引きなど）も掲載されている。</p> <p>市や県がそのような取組を後押しすることで、もともとゴミが発生しない買い物を増やしていけたら良いのではないかと。また、取組を行うことで、お店や会社から量り売りのような商品が増えていくのではないかと。</p>	<p>ご意見については、計画への明記は行いませんが、ごみの削減に関わる事業として、今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、ご意見についての市の考え方は次のとおりです。</p> <p>事業活動に伴うごみの削減については、本計画の施策にある環境にやさしい事業活動の推進に該当しますので、ごみの減量・資源化に関する周知や施策の検討に取り組んでまいります。</p> <p>また、茨城県が実施する食品ロス削減施策をはじめとする様々な施策を活用して、ごみの減量資源化に取り組んでまいります。</p>